

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 貸借対照表(BS)

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,543,369	固定負債	2,444,700
有形固定資産	2,161,694	地方債	2,310,280
事業用資産	661,157	長期未払金	174
土地	454,908	退職手当引当金	133,741
立木竹	18,160	損失補償等引当金	434
建物	579,602	その他	71
建物減価償却累計額	-399,926	流動負債	119,422
工作物	4,388	1年内償還予定地方債	98,211
工作物減価償却累計額	-1,051	未払金	622
船舶	3,761	未払費用	2,327
船舶減価償却累計額	-3,189	前受金	145
建設仮勘定	4,503	前受収益	74
インフラ資産	1,471,968	賞与等引当金	14,911
土地	418,282	預り金	3,122
建物	24	その他	9
建物減価償却累計額	0	負債合計	2,564,122
工作物	4,720,978	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-3,706,062	固定資産等形成分	2,621,379
建設仮勘定	38,747	余剰分(不足分)	-2,545,679
物品	55,155		
物品減価償却累計額	-26,586		
無形固定資産	1,364		
ソフトウェア	1,361		
その他	2		
投資その他の資産	380,311		
投資及び出資金	129,481		
出資金	129,481		
投資損失引当金	-47,758		
長期延滞債権	4,090		
長期貸付金	42,391		
基金	252,219		
減債基金	222,176		
その他	30,043		
その他	49		
徴収不能引当金	-161		
流動資産	96,452		
現金預金	17,638		
未収金	1,071		
短期貸付金	3,985		
基金	74,025		
財政調整基金	21		
減債基金	74,004		
その他	136		
徴収不能引当金	-402	純資産合計	75,700
資産合計	2,639,821	負債及び純資産合計	2,639,821

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府

年度: 令和3年度

会計: 一般会計等

行政コスト計算書(PL)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用	1,005,410
業務費用	564,801
人件費	206,667
職員給与費	173,796
賞与等引当金繰入額	14,911
退職手当引当金繰入額	10,234
その他	7,726
物件費等	328,822
物件費	222,525
維持補修費	24,179
減価償却費	82,117
その他	-
その他の業務費用	29,312
支払利息	12,321
徴収不能引当金繰入額	297
その他	16,693
移転費用	440,610
補助金等	410,778
社会保障給付	13,175
他会計への繰出金	15,405
その他	1,252
経常収益	23,888
使用料及び手数料	11,094
その他	12,794
純経常行政コスト	981,522
臨時損失	2,271
災害復旧事業費	192
資産除売却損	145
投資損失引当金繰入額	1,782
損失補償等引当金繰入額	-
その他	153
臨時利益	526
資産売却益	275
その他	251
純行政コスト	983,267

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 純資産変動計算書(NW)

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	78,589	2,588,243	-2,509,654	
純行政コスト(△)	-983,267		-983,267	
財源	978,843		978,843	
税収等	619,493		619,493	
国県等補助金	359,350		359,350	
本年度差額	-4,424		-4,424	
固定資産等の変動(内部変動)		30,757	-30,757	
有形固定資産等の増加		42,330	-42,330	
有形固定資産等の減少		-83,641	83,641	
貸付金・基金等の増加		425,043	-425,043	
貸付金・基金等の減少		-352,975	352,975	
資産評価差額	-153	-153		
無償所管換等	2,533	2,533		
その他	-845	-	-845	
本年度純資産変動額	-2,889	33,136	-36,026	
本年度末純資産残高	75,700	2,621,379	-2,545,679	

報告書(財務諸表)

自治体名: 京都府
 会計: 一般会計等
 資金収支計算書(CF)

年度: 令和3年度

(単位: 百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	931,759
業務費用支出	491,149
人件費支出	214,646
物件費等支出	246,704
支払利息支出	12,404
その他の支出	17,394
移転費用支出	440,609
補助金等支出	410,777
社会保障給付支出	13,175
他会計への繰出支出	15,405
その他の支出	1,252
業務収入	968,626
税収等収入	620,976
国県等補助金収入	323,842
使用料及び手数料収入	11,089
その他の収入	12,719
臨時支出	254
災害復旧事業費支出	192
その他の支出	62
臨時収入	361
業務活動収支	36,974
【投資活動収支】	
投資活動支出	333,343
公共施設等整備費支出	42,181
基金積立金支出	131,221
投資及び出資金支出	1,467
貸付金支出	158,475
その他の支出	-
投資活動収入	254,388
国県等補助金収入	35,148
基金取崩収入	60,111
貸付金元金回収収入	157,851
資産売却収入	549
その他の収入	729
投資活動収支	-78,955
【財務活動収支】	
財務活動支出	193,458
地方債償還支出	193,045
その他の支出	413
財務活動収入	230,848
地方債発行収入	230,848
その他の収入	-
財務活動収支	37,390
本年度資金収支額	-4,590
前年度末資金残高	18,961
本年度末資金残高	14,371
前年度末歳計外現金残高	3,337
本年度歳計外現金増減額	-70
本年度末歳計外現金残高	3,267
本年度末現金預金残高	17,638

注記（一般会計等財務書類）

1 重要な会計方針

（1）作成方法

原則として、総務省が平成27年1月に公表した「地方公会計マニュアル」に基づく「統一的な基準」による会計処理、表示に従って作成しています。

（2）対象会計範囲

一般会計の会計区分に加え、次の会計を対象としています。

会計区分	会計名
特別会計	営林事業特別会計 母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計 農業改良資金助成事業等特別会計 中小企業経営基盤強化資金助成事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 公債費特別会計

（3）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（4）出資金の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
- ② 市場価格のないもの……………出資金額

（5）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 14年～50年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
短期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

また、公債費特別会計において償還を行っている一般会計等以外の区分に属する地域開発事業特別会計及び港湾事業特別会計分の地方債償還金については除いています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、開始時固定資産台帳整備基準及び固定資産台帳更新基準に基づき、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税基本通達第7章第8節の基準に準じて処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

従来、総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、総務省の要請を受け、平成28年度から統一的な基準による財務書類へ変更しています。
このことにより計上方法や表示方法を変更しております。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(2) 臨時財政対策債の残高

貸借対照表に計上された令和3年度の地方債残高のうち臨時財政対策債は9,450億円となっています。

(3) 普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる地方債の残高

負債である地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎で基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額は1兆3,041億円となっています。

(4) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	算定されない
連結実質赤字比率	算定されない
実質公債費比率	15.9%
将来負担比率	270.8%

- ③ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は貸借対照表の資産には、計上していません。